

「地域安全学 夏の学校2018 –基礎から学ぶ防災・減災–」：
 地域安全学領域における若手人材育成 その3
 Summer School 2018 of Social Safety Science – Basic Lectures of Disaster Science - :
 Young Human Resource Development of ISSS, Part 3

○松川 杏寧¹, 寅屋敷 哲也², 畠山 久³, 倉田 和己⁴, 藤生 慎⁵, 杉安 和也¹,
 河本 尋子⁶, 佐藤 翔輔²
 Anna MATSUKAWA¹, Tetsuya TORAYASHIKI², Hisashi HATAKEYAMA³,
 Kazumi KURATA⁴, Makoto FUJII⁵, Kazuya SUGIYASU² Hiroko KOMOTO and
 Shosuke SATO²

¹ 人と防災未来センター

Disaster Resilience Institution

² 東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

³ 首都大学東京 学術情報基盤センター

Library and Academic Center, Tokyo Metropolitan University

⁴ 名古屋大学 減災連携研究センター

Disaster Mitigation Research Center, Nagoya University

⁵ 金沢大学 理工研究域

College of Science and Engineering, Kanazawa University

⁶ 常葉大学 社会環境学部

Social and Environmental Studies, Tokoha University

The authors held “Summer School 2016 of Social Safety Science” on August 7th 2016 in Sendai, and “Summer School 2017 of Social Safety Science” on August 7th, 2017 in Tokyo to develop young human resource. We have planned for “Summer School 2018” considering on the results of an questionnaire survey in 2017. Then, we held this event on August 6th through 7th, 2018, in Kobe. The second day consisted of optional events, inviting people who would like to participate more. This paper shows the issues of this event planning and suggests policies for next year from the perspectives of participant expansion and satisfaction improvement, based on the analyses of questionnaire survey in 2018, 2017 and 2016.

Keywords : summer school, Institute of Social Safety Science, young scientist, student, human resource development, human network

1. はじめに

「地域安全学 夏の学校」は、地域安全学会において学生による査読論文投稿や発表がやや低調になっている現状を踏まえ、若手の人材育成を目的として企画された取り組みである。これまで2回実施しており、2018年8月には3度目の実施となった。内容は、概念や分析手法が多岐にわたる地域安全学について、初学者（主に大学生・大学院生を対象）向けに一流の研究者が講義や演習を行うセミナーの実施や、若手研究者のネットワークを広げる交流会などである。第1回目は2016年8月7日に仙台の東北大学災害科学国際研究所で、第2回目は2017年8月7日に東京の同志社大学東京オフィスで開催した。

第3回目の「地域安全学 夏の学校2018」は、2018年8月6日～7日の2日間、神戸市にある人と防災未来センターで行われた。今年度の企画のポイントとしては、①近年の災害研究の基礎となる阪神・淡路大震災に関する内容、②神戸というかつての被災地での実施による体験型学習、③交流やポスター発表の時間を2回に分けることで、参加者がお互いに議論できる時間をより確保する、

④より学生参加者の増加を狙うために、災害系の学部・学科を持つ大学が多い関西で実施するなど工夫を行った。

本稿では、今年度実施した「地域安全学 夏の学校2018」の参加者アンケートの結果を踏まえ、参加者の増加および参加者の企画への評価向上につながったのかという視点から、今年度の企画の問題や新たに得られた教訓を明らかにし、次回以降の企画への示唆を行う。

2. 開催内容

「地域安全学 夏の学校2018」は、これまでの参加者の意見を踏まえて、ポスターセッションの時間を長くし、より深く災害について学ぶ機会を設けた。そのため、どうしても1日で完結することが難しいため、オプションイベントとして阪神・淡路大震災について深く学ぶ時間を2日目取る形にした。また、2回目の際に実施して好評だった懇親会についても、1日目の終わりに実施した。著者らが事務局として企画・運営を行った、今回の夏の学校の開催内容について下記に示す。

・日時：2018年8月6日（月）～7日（火）

- ・会場：人と防災未来センター東館 4階大教室
- ・1日目（8月6日）プログラム
 - 10:00～10:10 開会
 - 10:10～11:30 講義①京都大学 清野純史教授：「災害発生メカニズムと構造物」（80分）
 - 11:40～13:10 自己紹介（1分プレゼン）・昼食
 - 13:10～14:30 講義②元神戸市職員 森田卓也様：「災害対応行政の実務」（80分）
 - 14:40～15:40 ポスター発表（※希望者のみ）
 - 15:50～17:10 講義③兵庫県立大学 木村玲欧准教授：「災害心理・復興」（80分）
 - 17:10～17:30 閉会
- ・2日目（8月7日）オプションイベントプログラム
 - 9:30～11:30 人と防災未来センター裏まで丸見え！ツアー
 - 13:00～16:00 復興まちづくりの実際を聞く座談会

事前申し込みは37名あり、当日は39名が参加した。

今回の講師は、阪神・淡路大震災をテーマとし、理系、文系の両方についての座学を入れ込んだ。またこれまでのアンケートで、災害対応の詳しい実態についてもっと現場の話を知りたいという要望を受け、実際に災害対応を行った元行政職員にも講師をお願いした。また、災害心理や復興といったテーマについても希望が多かった。以上について鑑み、事務局で選出して依頼した。

参加者の交流企画については、第1に、「1分自己紹介プレゼン」として、参加者全員がパワーポイントのスライド1枚を使って1分間で自己紹介を行った。第2に、「ポスター発表」を希望者のみが行った。発表のインセンティブとして、最も優秀な発表者に優秀発表賞を授与することを企画に入れ、16名がポスター発表を行い、その他の参加者が投票をした。

2日目のオプションイベントは、会場である人と防災未来センターの資料室に協力いただき、表に出していない展示物を収納している収納庫や、その保存方法などについて、専門員の方に案内いただく「人と防災未来センター裏まで丸見え！ツアー」と、阪神・淡路大震災当時、復興の最前線だった住民組織のリーダーやコンサルタント会社の方々に来ていただき、ワールドカフェ方式で実際の復興まちづくりの経験談について話していただく「復興まちづくりの実際を聞く座談会」を行った。

なお、告知の方法は、①地域安全学会のウェブサイト、②関連する学会からのメーリングリスト（地域安全学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、日本災害復興学会）、③前年度参加者へのメールでの案内、④事務局メンバーのFacebookより案内、⑤事務局から個別に大学等の教員に学生への告知をお願いする等で行った。

3. アンケート結果

「地域安全学 夏の学校 2017」の参加者へのアンケート結果について、2016年度¹⁾や前年度のアンケート結果²⁾との比較も参考にしつつ、今回の夏の学校の評価や今後の要望についての特徴を考察する。2018年度アンケートは、1日目のプログラムについて会場で回収したものと、2日目の後にメールで配布したものがああり、本稿は1日目の会場回収の回答を主に扱う。アンケート票は参加者39人に配布し、34人から回収できた（回収率87.2%）。なお、2016年度は参加者61人に対し45人の回答が（回収率75.4%）¹⁾、2017年度は参加者54人に配布し、51人から回収できた（回収率94.4%）²⁾。

参加者の特徴について、3年分の比較を表1に示す。①性別、③参加者の立場、④所属先住所については、参加者名簿から分析し、②年齢についてはアンケートから分析したものである。

(1) 参加者の特徴

表1 今年度と前年度の参加者の特徴

	2016(全61人)		2017(全54人)		2018(全39人)		
	人数	%	人数	%	人数	%	
①性別	男	40	65.6%	39	72.2%	23	59.0%
	女	20	32.7%	15	28.8%	16	41.0%
	不明	1	1.6%	0	0%	0	0.0%
	計	61	99.9%	54	101%	39	100.0%
②年齢	10歳代	4	8.7%	0	0%	0	0.0%
	20歳代	17	37.0%	28	51.8%	11	32.4%
	30歳代	9	19.6%	12	22.2%	9	26.5%
	40歳代	7	15.2%	4	7.4%	7	20.6%
	50歳代	2	4.3%	3	5.6%	4	11.8%
	60歳代	0	0.0%	2	3.7%	1	2.9%
	未回答	7	15.2%	5	9.3%	2	5.9%
計	46	100.0%	54	100.0%	34	100.0%	
③参加者の立場	学生	41	67.2%	24	44.4%	16	41.0%
	研究職	13	21.3%	16	29.6%	20	51.3%
	民間・行政	3	4.9%	14	25.9%	3	7.7%
	不明	4	6.5%	0	0.0%	0	0.0%
	計	61	99.9%	54	99.9%	39	100.0%
④所属先住所	兵庫県	2	3.3%	3	5.6%	10	25.6%
	東京都	11	18.0%	16	29.6%	9	23.1%
	愛知県	4	6.6%	6	11.1%	4	10.3%
	宮城県	26	42.6%	7	13.0%	3	7.7%
	静岡県	3	4.9%	1	1.9%	2	5.1%
	京都府	1	1.6%	2	3.7%	2	5.1%
	大阪府	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%
	徳島県	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%
	茨城県	2	3.3%	4	7.4%	1	2.6%
	その他	11	18.0%	16	29.6%	4	10.3%
	不明	1	1.6%	2	3.7%	0	0.0%
	計	61	100.0%	57	105.6%	39	100.0%

参加者数については、2016年度の61人、2017年度の54人（前年度比88.5%）に続いて、39人（前年度比72.2%）と減少傾向にある。また、本イベントの前に、6月には大阪北部地震が、7月には西日本の広い範囲で豪雨災害が発生した。災害系の専攻の所属する学生の中には、災害ボランティアとして現地に赴いている方も多く、また兵庫県立大学は研究科全体で災害ボランティアに取り組んでいた。こういった直前の災害対応なども、全体参加者数減少に影響したと推察される。

参加者の男女比については、男性が約6割で、これまででもっとも男女比の差が小さくなっている。

参加者の年齢と立場に着目すると、研究職の参加者が約半分の51.3%となっており、30代～40代にかけての参加者が増加している。逆に20代の参加者は減少傾向にある。今年度の参加者の中に、災害看護を専攻するグループがあり、彼女らは学生という身分である者の現役の現役の看護師でもあるため、一般的な大学院生よりは年代が上になっている。民間や行政の参加者は、前回の東京開催に比べて大幅に減少している。これは災害関係の会社の多くが東京にあることに影響されていると考える。

参加者の所属先住所についてみると、開催地である兵庫県からの参加者が約25%、続いて東京が23%、愛知県が10%となっている。当初期待していた、京都や大阪の大学院生を集客するに至っていないことが分かった。東京都からの参加者数が上位を維持しているのは、前述の災害看護のグループによるところである。3年間の推移をみると、開催地へのアクセスのしやすさは参加者の傾向

に強く影響している可能性があるといえる。

また、前年度参加した方で今回も参加しているリピーターの数は15人であり、今回参加者の約4割(38.5%)であった。このうち学生のリピーターは4人である。前年度の学生が、今年度は研究職として参加しているのも確認された。本会を継続的に実施することで、横のつながりを広げるだけでなく、縦のつながりを強くすることにも貢献できると考える。今回、京都や大阪の大学からの参加者が想定よりも下回ったことから、関係教員との個人的な告知だけでなく大学連携など、イベント告知に工夫が必要となるだろう。

次に、所属学会についてまとめたのが図1である。アンケートにおいて、所属学会について回答があった参加者は34人(100.0%)であった。参加者が所属している学会で最も多いのが地域安全学会50.0%で、つぎに日本災害情報学会20.6%、日本自然災害学会21.6%、日本建築学会17.6%、日本災害復興学会11.8%、日本災害看護学会8.8%、土木学会17.4%、都市計画学会3.9%、日本地震工学会11.8%、日本地震工学会0.0%とつづく(図1:1名のみの所属学会は省略)。土木学会日本地震工学会といった理工系の学会の所属者が大きく減少していることから、参加者の多くは文系に偏っていたものと推察される。

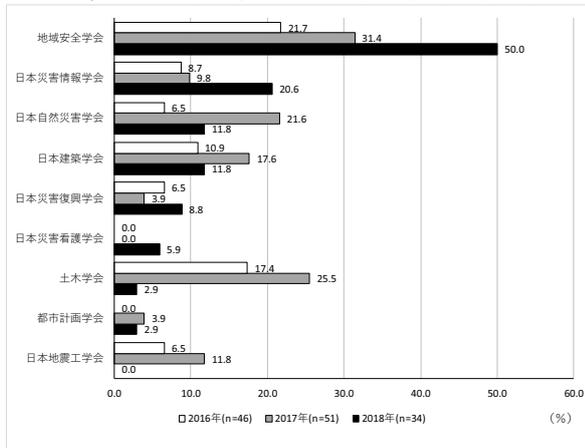


図1 参加者の所属学会(自由回答、複数回答)

(2) 申し込み経緯

「地域安全学 夏の学校 2017」に申し込んだ経緯については、「所属学会からの案内」が38.2%、「所属(大学や職場)の教員や上司からのおすすめ」が32.4%と大半を占めた(図2)。「友人・知人からの誘い・おすすめ」も17.6%となっており、3年目になり口コミ等による宣伝も行われるようになってきていると考えられる。

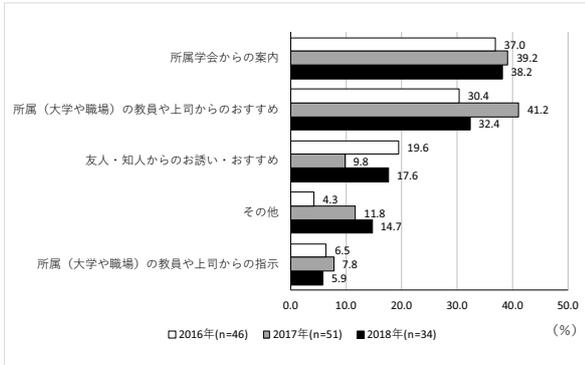


図2 申し込みの経緯(複数回答)

所属学会からの案内で申し込んだ方のうち、どの学会からの案内を受けて申し込んだかについては、回答があった13人のうち、6割は地域安全学会で、1.5割が日本災

害情報学会と日本災害復興学会という結果であった。今回メールリストを通じて告知した日本自然災害学会からの告知は、直接的にはあまり効果がなかったが、間接的には効果はあった可能性はある。図1より、日本自然災害学会に所属している参加者が多いことが分かるが、そのほとんどが地域安全学会等と重複で所属しているため、最初に告知が出された地域安全学会からの案内を契機に申し込みを行ったものと推察される。その他については、前年度参加者へのメール案内が1人、大学院の情報共有の機会を知ったという方が1人、学会のHPから知ったという方が1人であった。

(3) 参加者の目的・期待

「地域安全学 夏の学校 2018」に、どのような目標や期待をもって参加したかを自由回答で得た結果を図3に示す。回答者は23人(67.6%)であった。「知識を深めたい」という回答が29.4%で最も多く、つぎに「参加者との交流」が20.6%とつづく。さらに「講師の話が聞きたい」(17.6%)、「他分野の話が聞きたい」(17.6%)が続き、「基本的な知識を得たい」(14.7%)が最も低かった。「その他」については、自身の所属する会社について広報したいというものがあつた。

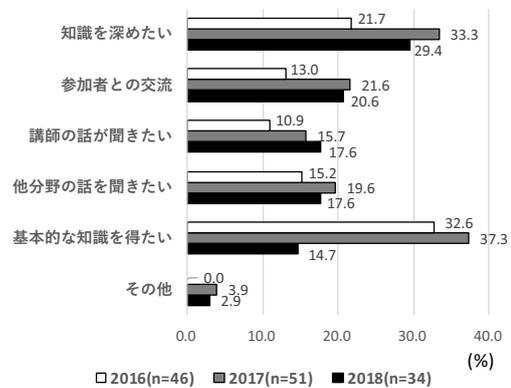


図3 参加にあたっての目的・期待(自由回答)

(4) 企画に対する評価

企画全体に関する7問の評価において、参加者から得た「非常にそう思う(5)」、「ややそう思う(4)」、「どちらともいえない(3)」、「あまりそう思わない(2)」、「全くそう思わない(1)」の5段階での回答結果を表2に示す。今年度の平均得点(各回答の数字を点数として平均した値)の降順で示している。「3. 期待していた内容であった」

結果は、「1. 防災・減災に関する基礎的な知識が身に着けられた」が4.26と最も高く、「6. 講義の内容は理解しやすかった」が4.18、「4. 周りの友人や知人にもおすすめしたいと思った」が4.03とつづく。前年度から比較すると平均得点の高い順番は入れ替わっているのが確認できるが、2016年度の結果と比較すると、基礎的な知識の項目が1位に返り咲いている。この点については、2017年度のこの項目の平均点が2016年度よりも下がった要因として、講義の時間を短くした(2017年度70分、2016年度110分)ためと考察していた2)。今年度は講義時間を80分とし、講師陣にも基礎的な内容をと念押しをしたため、向上したと考える。「5. 自分の知識や経験のレベルに適切な難易度であった」という項目は下位に下がったが、これはメカニズムの講義によって理系よりの議論が盛り上がった一方、参加者の多くは文系分野であるこ

とから生じたと考えられる。

また、「2. 受講者同士で、人的ネットワークをつくることのできた」については、交流企画の一つ減らし翌日のオプションイベントとし、代わりにポスター発表の時間を倍にしたが、前年度や2016年度とあまり大きな差はなかった。

表2 企画全体に対する評価

設問	年度	% ()内は数値					平均得点
		全くそう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも いえない	やや そう思う	非常に そう思う	
1. 防災・減災に関する基礎的な知識が身に付けられた	2016	0.0(0)	0.0(0)	4.3(2)	34.8(16)	58.7(27)	4.56
	2017	0.0(0)	2.0(1)	7.8(4)	37.3(19)	49.0(25)	4.39
	2018	0.0(0)	2.9(1)	2.9(1)	58.8(20)	35.3(12)	4.26
6. 講義の内容は理解しやすかった	2016	0.0(0)	0.0(0)	4.3(2)	47.8(22)	45.7(21)	4.42
	2017	0.0(0)	0.0(0)	3.9(2)	39.2(20)	52.9(27)	4.51
	2018	0.0(0)	2.9(1)	11.8(9)	50.0(14)	35.3(10)	4.18
4. 周りの友人や知人にすすめたいと思った	2016	0.0(0)	0.0(0)	10.9(5)	34.8(16)	52.2(24)	4.42
	2017	0.0(0)	2.0(1)	5.9(3)	43.1(22)	45.1(23)	4.37
	2018	0.0(0)	5.9(2)	17.6(6)	44.1(15)	32.4(11)	4.03
7. 自身の今後の活動や研究に活かせる内容であった	2016	0.0(0)	0.0(0)	6.5(3)	30.4(14)	60.9(28)	4.56
	2017	0.0(0)	0.0(0)	5.9(3)	37.3(19)	52.9(27)	4.49
	2018	0.0(0)	2.9(1)	26.5(9)	41.2(14)	29.4(10)	3.97
3. 期待していた内容であった	2016	0.0(0)	2.2(1)	4.3(2)	37.0(17)	52.2(24)	4.45
	2017	0.0(0)	0.0(0)	2.0(1)	33.3(17)	60.8(31)	4.61
	2018	0.0(0)	5.9(2)	14.7(5)	61.8(21)	17.7(6)	3.91
5. 自分の知識や経験のレベルに適切な難易度であった	2016	0.0(0)	2.2(1)	15.2(7)	47.8(22)	32.6(15)	4.13
	2017	0.0(0)	2.0(1)	15.7(8)	33.3(17)	45.1(23)	4.27
	2018	2.9(1)	5.9(2)	14.7(5)	52.9(18)	23.5(8)	3.88
2. 受講者同士で、人的ネットワークをつくることのできた	2016	2.2(1)	10.9(5)	15.2(7)	50.0(23)	19.6(9)	3.76
	2017	2.0(1)	11.8(6)	13.7(7)	45.1(23)	23.5(12)	3.80
	2018	0.0(0)	5.9(2)	35.3(12)	35.3(12)	20.6(7)	3.73

交流企画としては、1分プレゼン、ポスター発表、本イベントの終了後に会場近郊で実施した懇親会、2日目のオプションイベント（今年度初企画）がある。オプションイベントは、見学会とワールドカフェという形式で、参加者が自由にコミュニケーションを取りながら、災害や復興について学び議論できる内容に設計した。1分プレゼンポスター発表の評価について、企画全体の評価について見ると、未回答の3割の方以外は、やや満足した、もしくは非常に満足したと回答していた。

懇親会には講師を含めた35名が参加し、これはアンケートの後に実施している。昨年度の反省を受け、翌日のオプションイベントや懇親会への参加について、追加で調査票を配布した。会場で配布したものは違い、大きく回収数が低くなっているが（回収数は10人）、懇親会を含めたアフターイベントへの評価の傾向を把握できた。企画全体の評価と同様に回答の平均得点を算出した。結果、「懇親会」への評価の平均点は4.11、「人防見学」については4.5、「復興まちづくりワールドカフェ」については5という高評価だった。

(5) 今後の企画・開催について

今後の企画については、11の意見が寄せられたが、すべて重なっておらず個別の提案や希望であった。羅列すると、具体的な講師名を示したものや、分野横断型講義、住民と行政職員のまちづくりについての講義、大阪北部地震や平成30年7月豪雨などの最新の内容についてといった意見であった。

続いて開催については、表3の要な回答であった。今回は地方開催だったためか、地方でも問題ない（参加する）が最も多かった（50.0%）。また合宿についてもぜひ参加したい、可能な限り参加したいとの回答が7割を超えており、地方での開催についても一定以上の集客が見込まれることが分かった。具体的な意見として、被災地での実施であれば、上司等の理解が得やすい等の意見があった。前年度の東京開催の際は、東京での開催希望が多かったことを考えると、東京開催と地方（被災地）

開催を交互に続けていくことも考えられる。

表3 開催地・合宿形式について

設問	人数	%
開 前回のよう東京がいい	4	11.8
催 地方でも問題ない（参加する）	17	50.0
地 地方でも問題ない（参加しないかもしれない）	8	23.5
未回答	5	14.7
合 是非参加したい	4	11.8
宿 可能な限り参加したい	21	61.8
形 参加が難しい	1	2.9
式 未回答	8	23.5

4. 考察

今後の夏の学校の方針を検討する上で、「参加者を増やす」、「参加者の評価を高める」ためには、どのような考慮が必要であるかという2点から、アンケート調査結果等の分析を踏まえて考察する。

(1) 参加者を増やすための示唆

災害系の専門が比較的多いであろう関西圏での開催にもかかわらず、学生・院生の参加増加には至らなかった。その理由としては、直前の相次ぐ災害の発生も影響していると考えられるが、事務局側で対応可能なものとしては、イベントの告知が足りなかった、偏っていたと考えられる。大学の教員や企業の役職を持った方に対して、個別的にイベントの案内を周辺に広めてもらうことをお願いするだけでなく、学部内や院生同士のつながりなど、告知の経路を広げる必要性があると考える。

(2) 参加者の評価を高めるための示唆

今回、オプションイベントとして2日間の日程で行った結果、2日目参加者の評価は平均的に高かったことが分かった。特に本イベントの目玉である交流についての評価を高めるには、今年度の結果から2日以上のカリキュラムを組む必要があることが示唆された。しかし、2日間の時間を捻出することが難しい参加者もいると見込まれることから、今年度のようにオプションとするか、数年おきに合宿イベントを企画するなどが考えられる。リピーターを維持しつつ、新規の参加者を開拓するために、決まった定型のイベント実施ではなく、複数の形式を実施し、交流も参加もゆるやかに継続していくような、中・長期的な企画設計も必要である。

謝辞

講師をお引き受けいただきました、清野純史先生、森田拓也様、木村玲欧先生には心より御礼申し上げます。また本イベントは、文部科学省 科学・技術人材育成費補助事業・リスクコミュニケーションのモデル形成事業（学協会型）「行政・住民・専門家の協働による災害リスク等の低減を目的とした双方向リスクコミュニケーションのモデル形成事業」（地域安全学会）の助成を受けて実施しました。

参考文献

- 1) 佐藤翔輔・松川杏寧・杉安和也・藤生慎・寅屋敷哲也・河本尋子：「地域安全学 夏の学校 2016 -基礎から学ぶ防災・減災-」：地域安全学領域における若手人材育成 その1, 地域安全学会梗概集 No.39, pp.69-72, 2016.11.
- 2) 寅屋敷哲也, 松川杏寧, 佐藤翔輔, 藤生慎, 杉安和也：「地域安全学 夏の学校 2017 -基礎から学ぶ防災・減災-」：地域安全学領域における若手人材育成 その2, 地域安全学会梗概集, No. 41, pp.33-36, 2017.11.